

朽木昭文 著

# 貧困削減と世界銀行

9月11日米国多発テロ後の大変化



目次

はじめに

第1章 ワシントンの世界銀行

- 1 二〇〇一年九月一日火曜日 4
- 2 世界銀行勤務の開始（二〇〇〇年三月） 9

第2章 世界銀行のひとつと

- 1 リン・スクアイアー…貧困問題の研究 24
- 2 デビット・ダラー…グローバルゼーションと所得格差 26
- 3 ウイリアム・イースタリー…経済成長 29

4 柴田勉・金融危機への対応と健全な金融システム 31

5 経済成長と貧困問題の関心のサイクル 34

### 第3章 世界銀行の主要活動

1 一九八〇年代からの構造調整 41

2 構造調整政策とは 43

3 民間部門の活性化 47

### 第4章 世界銀行のIT利用による知識の普及

1 グローバル・ノレッジ・イニシアチブ 63

2 グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN) 68

### 第5章 世界銀行の開発政策における効率重視と公平重視

1 効率重視と公平重視の考え方 82

2 世銀における効率重視と公平重視 85

## 第6章 貧困削減戦略ペーパー（PRSP）

- 1 貧困削減戦略ペーパー 92
- 2 ワシントン・コンセンサス 96
- 3 政策フレームワーク・ペーパーのPRSPでの位置付け 98
- 4 成長重視と貧困削減重視のサイクル 99
- 5 PRSPとCDFの関係 101
- 6 重債務貧困国（HIPC）とPRSPの関係 103

## 第7章 政策の優先順位決定法

- 1 六つのステップ 109
- 2 政策の順序 110
- 3 成長戦略 113
- 4 地域ごとの特徴 116
- 5 モロッコへの適用 123
- 6 ラオスへの適用 130

7 ベトナムへの適用 131

8 中国への適用 134

9 最後に 136

## 第8章 開発戦略における産業政策と輸出主導政策

1 産業政策 140

2 輸出主導政策 147

3 今後の課題 149

4 アジアの産業クラスター政策 151

## 第9章 貧困削減に対するNGOと民間企業の協力

1 NGOなどの半公共部門拡大の背景 158

2 半公共部門（NGOを含む部門）の役割の増大 161

3 グローバル化におけるマルクス主義の衰退とNGOの台頭 163

4 世銀とNGOの協力 166

終章 九月一日テロ攻撃後の世界銀行の大変化

初出および参考文献などについて 177

あとがき 185





# 貧困削減と世界銀行

9月11日米国多発テロ後の大変化



著者紹介

くち き あき ふみ  
朽木昭文

1949年生まれ

1973年 京都大学卒 (1982年同大学農学博士号取得)

1978年 アジア経済研究所入所

1982～84年 ペンシルベニア大学・客員研究員

1989～91年 国際協力銀行 (旧海外経済協力基金・参事)

2000～02年 世界銀行 (上級副総裁室・上級エコノミスト)

現在 日本貿易振興機構アジア経済研究所 (研究企画部長)

(主要著作)

『経済学入門』総務庁 (現総務省) 統計局 (1981)

『1次産品入門』(共編著) アジア経済研究所 (1990)

『テキストブック開発経済学』(新版) (共編著) 有斐閣 (2004)

『アジア経済』『イミダス』集英社 (1997～2004)

“The Pricing Mechanism of Primary Commodities since the 1970s,”  
*The Developing Economies*, Vol. 28, No. 4, March 1990

“Catastrophe Expectations and the Importance of the Timing of Policy  
Implementation,” *Economic Papers*, Osaka University, Dec. 1991

“Lessons from Japan: Industrial Policy Approach and the East Asian  
Trial,” L. Emmerij ed., *Economic and Social Development into the  
21st Century*, The Johns Hopkins University Press, 1997 (共著)

“Silicon Valley in the South,” *Brazilian Journal of Political Economy*,  
Vol. 21, 2001 (共著)

その他

貧困削減と世界銀行

—9月11日米国多発テロ後の大変化—

アジアを見る眼107

2004年9月15日発行©

定価： 本体1,100円 + 税

著者 朽木昭文

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

千葉県美浜区若葉3-2-2 〒261-8545

研究支援部 電話 043(299)9735(販売)

FAX 043(299)9736(販売)

E-mail: syuppan@ide.go.jp <http://www.ide.go.jp>

印刷所 日本ハイコム(株)

落丁・乱丁はお取替え致します

無断転載を禁ず

ISBN4-258-05107-1 C1233

地中海から太平洋まで、この広くアジアと呼ばれる地帯には幾十かの国がある。その大部分は第二次世界大戦以後、古い植民地体制から脱して新興の独立国となったものである。世界の人口の半ば以上のものがここに存在する。これらの新興国はそれぞれの立場に立って、建国創業の仕事に力をつくしている。

その業は果たして障害なく着々と進んでおるか。だれもがこれに対して頭をかしげるであろう。そしてだれもがアジアは「流動的」であるという。

流動的とは何であるか。また何でないか。いくたの混みいった事態のなかを、一本の金の線が生々発展的に縫っているのも流動的である。経済は着々と成長し、政治は一つの体制のなかで徐々に整備されているような場合がそれである。

アジア諸国の大部分については、事態はこのように簡単ではない。もちろん、経済の場面には大きな発展・成長の芽生えはある。しかし、他面においてそれを抑制するものが力づよい。またおよそ発展や成長を考える場合、在来流の理解によるパターンを以ってするのが果たして正しいか、との疑問もでてくる。さらに政治体制については、イデオロギーの対立、複合民族国家における特殊なナショナリズムに伴う民族や種族間の闘争があつて、政治的安定はなかなか期すべくもない。独立国家の幼年期に伴う政治的、行政的未熟もまた考えられるべき大きな原因である。

こういう次第で、アジアが流動的であるとは、一つの混沌を意味するものといえようか。そしてその上に立っていかなる経済・社会・政治の体制が整いだされるであろうか。——この意味で二〇世紀後半のアジアは世界における「問題」、いな最も大きな「問題」である。

アジア経済研究所は、まさにこの「問題」の理解に向かつて、ひたすら前進をつづけている。われわれの期するところは、まさにそれぞれの国の現実に即した精確な知識を供しよう、そしてこの大きな「問題」について静かなサーピスをいたそうとするに尽きる。設立以来すでに七カ年余り、専らそういう道を歩んできたし、今後もそれに変わりはしない。このシリーズは、多くの研究や調査の報告書、現地調査を土台として、アジアについての解説書・教科書たることを目標とするものである。

一九六六年三月

アジア経済研究所 東 畑 精 一